

## 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	児童福祉施設で暮らす子どもに向けたPC寄贈&オンライン講習会プロジェクト
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人ライツオン・チルドレン
実施時期:	2020年11月～2021年11月
事業対象地域:	東京・千葉・埼玉・神奈川の1都3県
事業対象者:	1都3県の児童養護施設・自立援助ホーム・母子生活支援施設・里親・ファミリーホーム（以下、あわせて「児童福祉施設」という）で暮らす高校生

Version 3.2

日付： 2021年11月18日

### I. 事業概要

事業実施概要	児童福祉施設の高校生に向けたパソコン寄贈とオンライン講習会の取り組みを、従来の対面方式からビデオ会議（Zoom）による方式へと切り替えて実施する。本助成金を活用して、(1) パソコン寄贈台数と講習会開催頻度を増やし、(2) 講習会の内容もオンライン開催を踏まえて見直す。また、(3) これまでボランティアを中心としていた運営体制の一部を有償化し、事業の持続可能性や規模拡張可能性（スケーラビリティ）を高める。質・量の両面でニーズの高まりに応える。
--------	---

### II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>当初の課題設定は基本的に適切だったと考えている。</p> <p>寄贈用パソコンの調達、セットアップ、発送の各プロセスについては、従来事業よりも管理を強化したほか、スタッフの練度も上がった。講習会については、新型コロナの感染拡大と緊急事態宣言の長期化を受けて、スタッフやボランティアの動員を可能な限り抑える方針に転換した。講習会当日に動ける人員が当初想定半以下となり、さらにスタッフ全員を原則在宅でリモート参加させることにした。この変更を受けて、講習会の内容や構成を2021年1月・2月頃に急遽見直した。感染拡大による影響をもっと想定に組み込んで準備することはできたかと思う。</p> <p>施設職員や里親などの関係者の中でITへの理解にはバラつきがあり、本事業のターゲット層や事業内容について、事前の説明が子ども・施設・里親に思うように理解されなかったおそれはある。今後は、参加者募集にあたって、もう少し具体的な参加者層のイメージを伝えたり、講習会の内容をわかりやすく伝えたりするように改善していきたい。</p>
-------------------	---

### III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	学習機会の不足/格差	児童福祉施設からの退所を控え、就職・進学のためにパソコン端末やITスキルを必要とする子どもに対して、パソコン端末を無償で提供する。	パソコン寄贈台数	140台	139台	目標値にほぼ達した。助成期間の途中で、調達の事情により寄贈するパソコンの機種を変更したが、変更前・後ともに、リモートでの授業や事務仕事に対応できる機種を選定して届けることができた。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	児童福祉施設からの退所を控え、就職・進学のためにパソコン端末やITスキルを必要とする子どもに対して、ITスキル講習を無償で提供する。	オンライン講習会参加児童数	140人	139人	目標値にはほぼ届いた。また、事後アンケートに見える参加者の評価はおおむねポジティブであった。パソコン所持にあたって最低限知っておいてほしいセキュリティの注意事項も伝えることができた。しかし、新型コロナウィルスの感染拡大で、当初計画していたよりも講習会の時間を短縮し、取り扱う内容が減ってしまった。従来事業に比べて質・量をともに高めるという当初の目標に対して、講習会の質が十分に高まったとは言えず、今後に課題を残した。

### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	児童福祉施設からの退所を控え、就職・進学のためにパソコン端末やITスキルを必要とする子どもが、パソコンやITを活用できるようにすることで、退所後の社会的自立（オンライン授業などの新しい生活様式への適応を含む）を後押しする。
考察等	参加者138人の事後アンケートの結果を見ると、今後パソコンを何に使う予定か尋ねた質問（複数選択可）に対して、「学校の授業・課題・部活など」が67.4%、「仕事・業務」が30.4%などとなった。また、講習会で扱った内容で有意義だったと思うものを尋ねた質問（複数選択可）では、「Google表計算の使い方」が65.9%、「ビデオ会議（Zoom）の使い方」が約6割などとなった。就職・進学や学業のためにパソコンを必要とする高校生らに一定の支援を届けることができたのではないかと考えている。

## V. 活動

活動	進捗	概要
オンライン用の講習内容の作成	ほぼ計画通り	2020年11月までに講習会の内容と形式を準備し、12月初旬には施設退所者などにもモニターとして協力してもらい、リハーサルを行った。しかし、年末年始に感染者数の増加と緊急事態宣言があり、当初計画していたよりも講習会の時間を短縮し、取り扱う内容を減らすことにした（ITリテラシー講義、表計算、文書作成、プレゼンテーションの4つのうち、後ろ2つをカット）。短時間の中でも参加者の個性を表出できるための工夫や、学習時間を補うため独自の動画教材を配布する工夫を行った。
開催日程の告知と参加者募集	ほぼ計画通り	メールとWebサイトによって本事業の告知を行い、開催日程と申込フォームURLを希望する施設等に毎月メールで送付した。2020年の間にビデオ会議にて施設向け説明会を計2回実施した。告知や申込にあたっては自治体・社協・里親会・里親支援機関など多くの方々にご協力頂いた（VIII欄も参照）。里親・ファミリーホームの申込受付は、児相を設置する自治体ごとに調整が必要になり時間がかかったが、逆に自治体や里親会などと連携することで多数の申込を頂いた地域もあった。自立援助ホームや神奈川県内には周知が行き届かなかったおそれがある。
オンライン講習会を開催し、参加者にパソコンを寄贈	計画通り	2021年1月～2月頃にオンライン講習会の内容と構成がほぼ固まり、それ以降は大きな問題はなく実施することができた。基本的に月2回の開催としたが、特定の地域の里親会と連携を開始した時には申込が一時的に集中するため、回数を増やして月に3回開催することもあった。申込の受付、パソコンの発送、講習会の当日の各行程でミスやヒヤリ・ハットはあったが、スタッフで協力し、一定の対策をとって進めることができた。
アンケート等の指標の全体集計	計画通り	参加者の事後アンケートの回答は138件であった（参加者は139人だが、うち1名がアンケートに回答しないまま退出した）。138件をまとめて集計し、この報告書の作成や今後の方針検討の材料とした。

## VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>参加者の施設等種別を集計すると、児童養護施設・母子生活支援施設が合わせて61%、里親・ファミリーホームが37%であった。当初の想定よりも児童養護施設からの申込が低調であった。その要因は別途アンケートを実施するなどして把握していきたい。里親・ファミリーホームは、自治体・里親会などと連携してある地域に一斉に周知できるようになると、多数の申込が来るという状況がみられた。</p> <p>社会的養護は都道府県・児相設置区市ごとに分かれて運用されているが、それぞれで施設協議会や里親会の状況が異なる。事業計画時からある程度予期はしていたが、一元的な窓口が存在しないため、当団体から各地の関係機関に個別に協力を依頼せざるを得ず、想定より大きな負担があった（VIII欄の記載はその一部である）。助成対象期間の間に1都3県の全域に十分に周知を行き渡らせることが出来たとは言えず、今後も改善を続けたい。また、当団体のような外部機関が広域に支援を提供する時、その情報を社会的養護の中で該当する子どもや関係者にスムーズに届けられるしくみを整えていく必要があると感じた。特に、里親会や里親支援機関、里親支援専門相談員などとの連携に可能性を感じた。</p>
---------------------	---

## VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>本事業は助成期間終了後もほぼそのまま継続していく予定である。GIGAスクール構想など学校現場のICT導入の動きも進んでいるところなので、中長期的にどのような支援が必要になるのかは見通せない部分があるが、現在高校生の子どもたちに向けて、今後数年間は本事業と同様の支援を届ける必要があると考えている。</p> <p>課題を取り巻く環境としては、児童養護施設などの施設も、入所する子どものためにネット回線を整備するなど、コロナ禍を受けた変化がみられている。また、GIGAスクール構想で小中学校に配備されたパソコンやタブレットを子どもが家（施設）に持ち帰るようになってきている。一方、施設や里親家庭の中には、子どもが学習などに使えるネット回線を十分に用意できないケースがあるとみられる。本事業の参加者の中にも、ネット接続の事情から施設のリネン室で3時間受講したという例があった。通信にかかる費用を経済的に支援することも必要なのはもちろんだが、関係者の意識に働きかける取り組みも必要なのではないか。</p>
-----------	---

## VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
東京都社会福祉協議会 児童部会	本事業の告知にご協力頂いた
東京都社会福祉協議会 母子福祉部会	本事業の告知にご協力頂いた
東京都生活文化局育成支援課	本事業の告知と参加者受付にご協力頂いた
千葉県児童福祉施設協議会事務局	本事業の告知にご協力頂いた
埼玉県里親会事務局	本事業の告知と参加者受付にご協力頂いた
さいたま市里親会事務局	本事業の告知と参加者受付にご協力頂いた
神奈川県社会福祉協議会	本事業の告知にご協力頂いた

## IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	6,939,084	7,262,591	104.7%
	管理的経費	698,436	697,353	99.8%
合計		7,637,520	7,959,944	104.2%
補足説明	子どもに寄贈するパソコンは、当初寄贈していた機種種の調達が助成期間の途中で難しくなり、別の機種に変更したので、調達単価が上がった。その結果、事業費が計画を上回るようになった。			

## X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	団体ホームページ内のページ（2020年10月～、随時更新） <a href="https://lightson-children.com/projects/pc-online">https://lightson-children.com/projects/pc-online</a>
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	団体ホームページ内のページに掲載 <a href="https://lightson-children.com/projects/pc-online">https://lightson-children.com/projects/pc-online</a> 2021年7月、団体のアニュアルレポートに掲載。ホームページにPDFを掲載／印刷製本して約120部を関係機関などに送付
4.報告書等	本事業単体での報告書を作成する予定はない

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	経理規程を整備し、資金分配団体に提出した。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	定款は公開済、役員報酬規程・経理規程は今後公開予定
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	定款の規定に従って、決算を総会で決議する前に、監事によるチェックを行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAヘルプラインを利用。メールや社内チャットで案内。